

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		2,176,584,626	
前払費用		3,927,110	
賞与引当金見返(注)		24,322,478	
未収金		227,018,360	
流動資産合計			2,431,852,574

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	28,072,420		
減価償却累計額	5,087,533	22,984,887	
工具器具備品	13,648,466		
減価償却累計額	5,605,006	8,043,460	
有形固定資産合計			31,028,347

2 無形固定資産

電話加入権		16,500	
無形固定資産合計		16,500	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		4,600,796	
退職給付引当金見返(注)		52,625,130	
長期未収金	1,127,861,580		
貸倒引当金	778,970,036	348,891,544	
投資その他の資産合計			406,117,470

固定資産合計			437,162,317
資産合計			2,869,014,891

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金		1,243,013,011	
未払費用		298,154	
未払法人税等		3,330,700	
リース債務		1,927,359	
預り金		9,454,027	
賞与引当金		24,322,478	
流動負債合計			1,282,345,729

II 固定負債

リース債務		3,453,135	
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	26,035,393	26,035,393	
退職給付引当金		52,625,130	
固定負債合計			82,113,658
負債合計			1,364,459,387

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,406,350,509	
資本金合計			1,406,350,509

II 資本剰余金

資本剰余金		98,775,581	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 12,937,049		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 775,500		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 1,486,796,245	△ 1,500,508,794	
資本剰余金合計			△ 1,401,733,213

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)		193,627	
積立金		680,605,071	
当期末処分利益		819,139,510	
(うち当期総利益	819,139,510)		
利益剰余金合計			1,499,938,208
純資産合計			1,504,555,504
負債純資産合計			2,869,014,891

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(基礎的研究業務勘定)

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	8,858,492,830
一般管理費	142,658,532
財務費用	159,832
法人税、住民税及び事業税	<u>3,330,700</u>

損益計算書上の費用合計 9,004,641,894

II 行政コスト

9,004,641,894

(基礎的研究業務勘定)

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	157,288,527	
賞与引当金繰入	15,723,598	
法定福利費・福利厚生費	65,850,728	
その他人件費	326,284,531	
外部委託費	7,801,805,299	
研究材料消耗品費	27,871,251	
支払リース料・賃借料	49,024,985	
減価償却費	4,453,255	
保守・修繕費	6,263,285	
旅費交通費	4,492,588	
水道光熱費	2,043,921	
図書印刷費	9,747,312	
貸倒引当金繰入	215,039,247	
雑費	172,604,303	8,858,492,830
一般管理費		
役員報酬	1,626,156	
給与、賞与及び諸手当	84,458,316	
賞与引当金繰入	8,598,880	
法定福利費・福利厚生費	17,386,154	
退職金	1,283,992	
その他人件費	12,831,796	
消耗品費	115,435	
支払リース料・賃借料	5,098,790	
保守・修繕費	1,440,185	
旅費交通費	778,699	
水道光熱費	286,928	
図書印刷費	1,290	
雑費	8,751,911	142,658,532
財務費用		
支払利息	159,832	159,832
経常費用合計		9,001,311,194
経常収益		
運営費交付金収益(注)	9,671,166,782	
事業収益	654,111	
受託収入		
その他受託収入	9,834	9,834
資産見返負債戻入(注)	2,431,987	
賞与引当金見返に係る収益(注)	24,322,478	
退職給付引当金戻入益	2,268,736	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	△2,268,736	
雑益	67,627,978	
経常収益合計		9,766,213,170
経常利益		764,901,976
臨時利益		
過年度委託事業費返還金	55,169,195	
その他臨時利益	2,399,039	
臨時利益合計		57,568,234
税引前当期純利益		822,470,210
法人税、住民税及び事業税		3,330,700
当期純利益		819,139,510
当期総利益		819,139,510

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中長期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処分利益 又は当期未処理 損失(△)	うち当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当累 計額(△)	減損損失相当累 計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	1,406,350,509	1,406,350,509	98,221,069	△ 12,937,049	△ 775,500	△ 1,486,796,245	△ 1,402,287,725	193,627	1,521,797,389	△ 841,192,318	—	680,798,698	684,861,482
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			554,512				554,512						554,512
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分(又は損失処理)による取崩し									△ 841,192,318	841,192,318		0	0
(2) その他													
当期純利益										819,139,510	819,139,510	819,139,510	819,139,510
当期変動額合計	—	—	554,512	—	—	—	554,512	—	△ 841,192,318	1,660,331,828	819,139,510	819,139,510	819,694,022
当期末残高	1,406,350,509	1,406,350,509	98,775,581	△ 12,937,049	△ 775,500	△ 1,486,796,245	△ 1,401,733,213	193,627	680,605,071	819,139,510	819,139,510	1,499,938,208	1,504,555,504

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,226,974,639
人件費支出	△ 677,754,589
その他の業務支出	△ 15,366,446
運営費交付金収入	6,045,233,000
受託収入	9,834
その他の事業収入	63,705,551
小計	<u>△ 2,811,147,289</u>
利息の支払額	△ 159,832
法人税等の支払額	<u>△ 3,501,464</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,814,808,585</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 638,000
敷金・保証金の差入による支出	<u>△ 554,512</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,192,512</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	<u>△ 1,880,072</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,880,072</u>
IV 資金減少額	△ 2,817,881,169
V 資金期首残高	<u>4,994,465,795</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,176,584,626</u></u>

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		819,139,510
当期総利益	819,139,510	
II 積立金振替額		193,627
前中長期目標期間繰越積立金	193,627	
III 利益処分別		
積立金	819,333,137	
		<u>819,333,137</u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	4～8年
-----	------

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、長期未収金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記
その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 1,402,036,228 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を摘要した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	76,537,076 円
退職給付費用	△ 2,268,736 円
退職給付の支払額	△ 21,643,210 円
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>52,625,130 円</u>

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 △ 2,268,736 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,004,641,894 円
自己収入等	△ 70,690,962 円
法人税等及び国庫納付額	△ 3,330,700 円
<u>機会費用</u>	<u>9,555,658 円</u>

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 8,940,175,890 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額 △ 141,196 円
当該影響額を除いた当期総利益 819,280,706 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>2,176,584,626 円</u>
資金期末残高	2,176,584,626 円

(基礎的研究業務勘定)

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,176	2,176	—
(2)未収金	227	227	—
(3)長期未収金	1,127	1,127	—
貸倒引当金	△778	△778	—
	349	349	—
(4)未払金	(1,243)	(1,243)	(-)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未収金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	28,072,420	0	0	28,072,420	5,087,533	2,045,976	0	0	22,984,887	
	工具器具備品	13,010,466	638,000	0	13,648,466	5,605,006	2,407,279	0	0	8,043,460	
	計	41,082,886	638,000	0	41,720,886	10,692,539	4,453,255	0	0	31,028,347	
有形固定資産 合計	建物	28,072,420	0	0	28,072,420	5,087,533	2,045,976	0	0	22,984,887	
	工具器具備品	13,010,466	638,000	0	13,648,466	5,605,006	2,407,279	0	0	8,043,460	
	計	41,082,886	638,000	0	41,720,886	10,692,539	4,453,255	0	0	31,028,347	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	15,497,236	0	0	15,497,236	15,497,236	0	0	0	0	
	計	15,497,236	0	0	15,497,236	15,497,236	0	0	0	0	
無形固定資産 (減価償却相当額)	特許権	12,937,049	0	0	12,937,049	12,937,049	0	0	0	0	
	計	12,937,049	0	0	12,937,049	12,937,049	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500	
	計	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500	
無形固定資産 合計	特許権	28,434,285	0	0	28,434,285	28,434,285	0	0	0	0	
	電話加入権	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500	
	計	29,226,285	0	0	29,226,285	28,434,285	0	775,500	0	16,500	
投資その他の 資産	敷金・保証金	4,046,284	554,512	0	4,600,796	—	—	—	—	4,600,796	
	長期未収金	1,127,861,580	0	0	1,127,861,580	—	—	—	—	1,127,861,580	
	貸倒引当金	△ 563,930,789	△ 215,039,247	0	△ 778,970,036	—	—	—	—	△ 778,970,036	(注1)
	退職給付引当金見返	76,537,076	△ 2,268,736	21,643,210	52,625,130	—	—	—	—	52,625,130	
	計	644,514,151	△ 216,753,471	21,643,210	406,117,470	—	—	—	—	406,117,470	

(注1) 貸倒引当金の当期増加額分については革新的技術創造促進事業(事業化促進)の研究開発成功認定に伴う委託費返済金を個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しているものです。

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,352,033	24,322,478	23,352,033	0	24,322,478	
計	23,352,033	24,322,478	23,352,033	0	24,322,478	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収金	1,127,861,580	0	1,127,861,580	563,930,789	215,039,247	778,970,036	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	1,127,861,580	0	1,127,861,580	563,930,789	215,039,247	778,970,036	(注)
計	1,127,861,580	0	1,127,861,580	563,930,789	215,039,247	778,970,036	

(注)個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	76,537,076	0	23,911,946	52,625,130	
退職一時金に係る債務	76,537,076	0	23,911,946	52,625,130	
退職給付引当金	76,537,076	0	23,911,946	52,625,130	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	4,046,284	554,512	0	4,600,796	当期増加額は敷金・保証金の差入による。
減資差益	94,174,785	0	0	94,174,785	
計	98,221,069	554,512	0	98,775,581	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					資本剰余金	小 計	引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金					
3,672,121,537	6,045,233,000	9,671,166,782	638,000	0	0	554,512	9,672,359,294	44,995,243	0	

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	9,671,166,782	8,762,043,041	人件費:286,587,601 事業費:8,475,455,440
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	9,671,166,782	8,762,043,041	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
	638,000	工具器具備品:638,000	554,512	敷金・保証金
合 計	638,000		554,512	

(基礎的研究業務勘定)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
	47,263,979	賞与引当金見返: 23,352,033 退職給付引当金見返: 21,643,210
合計	47,263,979	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 1,626	(-) 0	(-) -	(-) -
職員	(261,921) 265,098	(43) 32	(-) 22,927	(-) 2
合計	(261,921) 266,724	(43) 32	(-) 22,927	(-) 2

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。